

# SRID NEWSLETTER

No. 336 NOVEMBER 2003 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎  
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

## 11月号

やはり現場はおもしろい

国際協力銀行 開発第一部部長 荒川 博人

縦型管理社会から横型契約社会へ (1)

日本福祉大学経済学部教授 (株)ピー・ピー・エス 今井 正幸

日本の過疎と国際協力

次世代半導体材料技術研究組合常務理事 大嶋清治

## お知らせ

1. 新年会 1月8日(木) 如水会館にて
2. 幹事会 12月2日(火) 午後6時30分から
3. 新入会員 鈴木 宣行 さん

創価大学 〒192-8577 八王子市丹木町 1-236

## やはり現場はおもしろい

国際協力銀行 開発第一部部長 荒川 博人

開発の現場は時として、予想以上の展開になることがあります。先般インドネシア、南スラウェシ州にある灌漑事業のサイトを訪れました。事業自体は灌漑ダムを含む多目的ダム、水路の建設から成っています。

政府はダム、幹線水路、2次水路の建設、受益者から成る水利組合が3次水路以下を自ら建設することになっており、サイトを訪れた時には2次水路までが概ね出来つつありました。水利組合を組織し、資金/労力を供出することが先決でした。実際には、貧しい村において水利組合の組織化と資金/労力の提供は簡単な事ではありませんでした。

そこで地元のハサヌディン大学の教授(京都大学で博士号取得)がNGOを組織し、その活

動の1つとして農民による水利組合の組織化を支援しています。そのおかげもあって3次水路以下の建設が進み始めていたところでした。

現場を訪れた時には、水利組合による3次水路建設の初日であり、NGOが呼びかけた集会も行なわれていました。集会では、上流の2次水路のある村の代表者も出席していました。上流の2次水路では穴が開けられ、水の盗水が行なわれているため、3次水路まで十分な水の流入が確保されるかどうかという問題がありました。3次水路建設の為なけなしの資金を搬出した農民にとっては死活問題でした。

集会では、2次水路の盗水がどのような負の影響を下流にもたらすかにつき、ハサヌディン大学の教授が丁寧に説明し、又灌漑局の役人や、水利組合の代表、さらに上流の2次水路のある村の代表、地元の警察などがスピーチを行ないました。最後には、上流の2次水路にある村の代表も盗水がなくなるよう努力する旨を述べ、十分な成果を持って集会は終了しました。

この集会には背景があります。先ず第1に、水利組合の組成と各戸の分担金の割当てです。灌漑用水が田んぼに供給されれば、2～3倍の収量増が確実であるものの、農家にとって本当に水が来るのか、分担金は水がかかる面積に応じて決められるのかなどです。前者については上記の集会などにより除々に解決の糸口が見えてきました。後者の分担金なりを公平に決めるには、受益耕作地の面積を各戸毎に決定する必要があります。土地台帳が未整備なため、実際には、この作業は膨大であり、各農家を夜討ち・朝がけで調査してはじめて完成します。現場では、この調査を当該NGOの一員である海外青年協力隊員の女性が献身的な努力により行ないました。ハサヌディン大学教授もその仕事ぶりを評価するとともに驚嘆していました。

第2に集会を行なった場所ですが、草の根無償により、NGOへの支援として建てられたものです。NGOの活動のベースであるとともに、集会場としても機能しています。

第3に、その集会場では、もう1人の協力隊員が農家の女性向けに栄養指導をします。訪れた時にも栄養を考えた料理指導をしており、集会に集まった人にも食べ物がふるまわれ雰囲気にもぎやかかつ暖かいものでした。更に、シニアボランティアの日本女性がミシンを持ち込んで、縫製を教えており、かなり村の女性も上達してきているとのことでした。また、このような中で、日本語を学びたいという若い人も出て来ており、日本の絵本などを使って日本語学習もなされています。そこでは日本に対する信頼が確実に育っています。

第4に、本灌漑事業のコンサルタントのプロジェクトマネジャーは10年近くこの地で事業に携わっており、地元の人達ととりわけ記述の大学教授とは長年の知己となり、事業の効果発現の必要性につき教授に話をしており、それが水利組合の組成などにつながっています。

まだ、本灌漑事業の便益を確実に発現するためには、まだ多くの課題があるもののこのモデルは1つの重要な先例となるでしょう。他の村落もこれを注目しています。一見、普通の灌漑事業であり、経済効果としては内部収益率や農家家計レベルでの純所得増大効果などで計測されてしまいますが、本件の場合それはそれを超え、化学変化がおきています。またこれを起こすのは個人レベルの信頼などが関与しています。実際多くの開発事業でも一事業の範囲では計りき

れない動的な変革が起きるものです。

最後に、先週東京から多くの絵本を NGO の許に送りました。現地で子供たちや村人が楽しんで見てくれることを願っています。

## 縦型管理社会から横型契約社会へ（1）

日本福祉大学経済学部教授

(株)ピー・ピー・エス 今井正幸

### 1. 縦型管理社会とは

バブルの崩壊から 90 年代を通して今日まで、日本経済・社会に対する批評は悲観論が多数派を占めていた。政治は混迷し、不祥事が続き、社会の弱点が露呈され、膿は出尽くすことがなかった。世に改革論・提言はごまんとあっても到底纏まりがつきそうになかった。また、扇動的な印象を伴った楽観論も見受けられたが、あまり説得力はないように思われた。

一つの要因を以って社会のあらゆる事象の原因であるとするのは本来不可能な試みであろう。しかし、これほど多くの問題が同時に起きてきているということは、日本の経済・社会構造を支えているシステムそのものに疾患、あるいは不適合な体質があり、それを根こそぎ撤去するか変革しないかぎり日本の未来は明るくならないと考えても、あながち空理・空論ではないように思う。

社会全体の縦型管理システムとは、先ず職業として属した組織に全人格的な忠誠を誓うことによって個人は長期の生活を保障され、組織間においては官と民、あるいは大中小の組織形態によって上下の関係が作られるという型を採る。組織内の個人には役職・年次などの序列を用いて秩序とする。全くの個人関係以外では、対等に円テーブルにつくのではなく、席次を定める習慣など、日本社会があまりに長い間身を委ねてきたので、このシステムを他のシステムに変更することには考えが及ばなかったのではないかと疑問を抱いた。

民主主義・市場経済という社会を運営する仕組みは、個人主義・契約社会というシステムをベースに欧米が作り上げたものである。しかし優劣の評価は別として、果たして個人主義・契約社会というベースは日本に定着していたであろうか。

「木に竹を接いでも土壌が強固であれば定着して 20～30 年はうまく伸びるだろう」とは 70 年代の初め社会の土壌が荒れきったアルジェリアで開発事業に携わっていた筆者の感想である。そして、その頃の西欧社会のゆとりに接した筆者は「畢竟、縦型管理システムは市場経済になじまないのではないか。最終的には破綻を招くのは避けられないのではないか」という疑惑を持った。これに対して「いや、日本は戦後の復興、高度成長、そして国際的には大債権国として国家経済トータルでは巨大化し、成功を続けたではないか」と反論されるかもしれない。確かに官僚指導、産業再編成、諸々の日本的縦型システムは戦後 30 年間、もしくは 80 年代半ばまでの 40 年間、国民の資質という強固な土壌に支えられて有効に機能し、成長の実績となった事実は認めよう。だが、ある時代に有効に機能したシステムは内的・外的与件が大きく変化すると利点より弊害が大きくなるものだという歴史的な命題を忘れてはならない。景

気回復、行財政改革、構造改革、政治改革等、この10年、処方箋は数知れず現れた。しかし残念なのは、全ての問題の根底にある社会構造そのものにメスを入れ、その原理を明快に解明する論評に遭遇しなかったことだ。

## 2. 変貌の過程

評論家が百家争鳴を続けている間に、現実社会では抵抗と軋轢を伴いながら縦型システムが変質し、崩壊し続けてきているようである。元来、このシステムは上下の絆と集団組織の自己防衛力が極めて強い本性を有しているから、既存の権益（上下の地位であれ、組織益であれ）を削減して変革を行うには常に抵抗が大きい。そのために、あるべき改革はしばしば遅延する。とはいえ、90年代初めから続く経済の不況と社会の混迷は否応なしに社会変革を強制した。多大の犠牲を伴う変革は実相として縦型管理システムを崩壊させてきているように見える。つまり評論家が個別問題への対処療法を論じて批評や提言を繰り返している間に、現実にはあまりに長く続いて当然視されてきたこのシステムを崩す力学が働いたのである。

90年代を通して生まれた数多くのリストラによる失業者の姿は終身雇用と呼んだ生活の安全装置が幻影であったことを人々に周知させた。マスコミの論調はすべて「労働者よ覚悟せよ」のニュアンスであり、労働者側の変化、例えばそれまでのような忠誠心は期待できないから「雇用者よ心せよ」と雇用者に警鐘を鳴らすというトーンは殆ど見られなかった。

官僚機構の統廃合については、中央官庁の合併を見てみると、縦型のものを合体させただけという姿から、中途採用を始め、雇用方法や給与基準の変革など既存の制度を崩して、あるべき方向に少しは進んでいるように見える。特殊法人の統廃合は抵抗も大きく難物中の難物であるが、民営化に向けて多少は進んできている。80年代の行政改革では国鉄と電電公社の民営化で大騒動をした経験を教訓として想起しよう。公企業の弊害がある一定の時期以降に大きくなるのは、究極においてその存在と関連する規制が市場の原理、自由競争を阻害するからである。自由競争を進めた結果、独占や寡占化した大企業が公益を侵害するが、これは又別の対応策で考えるべきである。

政治改革については、次の事実からこれまでは絶望的なまでに期待が持てなかった。なぜなら、先進国と呼ばれる国々の自由主義社会には利害を異にする社会集団があり、それぞれが支える政党がある。それが時代の推移に従って、いずれかの社会集団の要望が強くなったり、どちらかの政策が行過ぎたり、飽きられたりして政権の交代が生じるような構造になっている。しかし、日本は一億、総中流階層意識の社会と言われ、戦後数ヶ月の片山内閣を例外として万年保守党の政権であった（村山内閣も保守政権である）からである。

とは言え、この長期不況で少しは変化が起こりつつある。この変化が成熟した市民社会が持つ本当にゆとりのある生活を実現していくのか、国民にとって利のある方向に進んでいくのか疑念は深い。やがて経済は上向き、失業率も改善されて、新しい事業や社会集団が新しい行動をとるであろうし、情報をはじめとする多くの新しいテクノロジーが否が応でも社会の変革をもたらすであろう。しかし、それらが国民生活にとって望ましい方向に進んでいくのかどうかという疑問が付きまとうのは、この縦型管理社会が極めて頑固な体質であることを知ってきたからであろうか。

## 日本の過疎と国際協力

次世代半導体材料技術研究組合常務理事 大嶋清治

高齢化、少子化、大都市集中による日本の田舎の過疎は年々厳しさを増している。

自民党の総裁選挙で亀井静香代議士が小泉総理に対して、それで日本の田舎はどうなりますか、それでよいのですかと強行に主張した。都会選出の小泉総理には、日本の田舎の実体が認識されていないことへの不満であった。

個人事になるが、本年春に、郷里大分へ出かけ、用事のため、国東半島の東、別府湾に面した国東市の古い旅館に宿泊した。窓から海が見えるところ眺めの良い所であるが、ふと手前を見ると屋根に大穴があいた家が見える、一見して廃墟の家と判る。気になって、翌朝少し早く起き、旅館のあるメインストリートから少し離れて、家々を観察した。つぶれたスーパーの後、無人と思しき家、打ち付けられたドア、歩いてゆく老人等がいやでも目に入る。

日本では、今、過疎高齢化が世界でも最も急速に進んでおり、地方では、人口の減少している所が、いたるところにある。田舎の町を取り囲む森林についても、行政の簡素化の下、林野行政の人口は激減で、日本の豊かな森林が荒れていくのも気になる。

構造改革、独立採算のもと、地方の赤字路線は廃止、利用の少ない高速道路の建設は先送り、地方の弱者は見放されていく。

そんな中で、日本の地方から工場が閉鎖され、変わりに中国、タイ、ベトナムといった海外の新工場が建設されていく。

カラーテレビ、洗濯機等は、今や中国が世界一番の生産拠点である。韓国のサムソンの半導体生産は日本企業を上回る、台湾企業のパソコンの生産は、日本を凌駕する。香港、上海、バンコクには、高層ビルが林立し、クレーンが忙しく行き来し、新しいビルの建設ラッシュである。

国東市には、高層ビルは無いし、建設中のビル等は皆無である。5年前に赴任していた広島市街でも、最近デパートが一軒、高層マンションが一軒と数えるほどしかなく、日本のいたるところで、さむざむとした秋風が吹いている。

前の職場のプラントビジネスでも、今や建設関連の海外プロジェクトは、韓国、中国が強く、厳しい国際競争の下、新潟鐵工所のように競争に敗退する倒産企業も出てきている。

全ての企業が、トヨタ、ソニー、キャノンのように強いわけではないし、海外進出できなかった多くの中小企業が、将来に不安をかかえている。

そんな状況で、日本の地方から取得した税金が、海外へしかも経済活動の活性化している国へ投じられるのに、変更がなくてよいのであろうか。

アフリカへの援助国一番は、日本になっていると思うが、何故、欧州の国よりも日本なのか。若い援助のボランティアが、活動する感動的な姿がNHKでよく報道されるが、どうして若いボランティアが日本の過疎の村で頑張らないのか。

厳しい日本の経済、財政事情を考えれば、ODA予算の見直しは、避けられない。JICAが独立行政法人化して、一層の支出の整合性、効率性は当然必要であろう。

今後、日本の地方の過疎を目の前にして、ODA予算と地方対策とが火花を散らしてどちらを優先するかの議論は避けられないのではないかと。

先日、サッカーの世界カップの時、カメルーンの代表が大分の典型的な過疎地に滞在した。地方興しの村長さん達の発想であり、滞在後も、有名となり観光客が訪れている。

考えると、オランダ村、スイス村、ドイツ村等先進国の地方を再現した観光施設は、日本にも結構出来てきている。経営は、厳しいかもしれないが、ひとつの有力なアイデアである。

それならば、援助を必要としている国の代表的、民族的な建物を日本の田舎に作って、そこに当該国の人に来てもらって、文化交流、音楽交流等をどんどんやってもらってはどうかであろうか。そうすれば、日本の過疎の地方の活性化に大いに貢献することであろう。

採算性はいきなり取れないから、過疎地の地方自治体が、ODAの資金で例えば数年間で所要の発展途上国の文化設備を設置し、先方の国から人を常駐してもらい、その後5年間は、2分の1のODA補助、その後自主運用ということで、ある程度、地方が責任と分担を担い、国際交流するという新たな発想は如何であろうか。

カメルーン村、ネパール村、バリ村、パプアニューギニア村等が日本の田舎に展開し、そこで発展途上国の人には日本の文化を学び、訪れる日本人はそこで発展途上国の文化・芸術を学び、特産品を購入し、その売り上げは第二のODA予算として活用されていくと考えれば如何であろうか。

過疎対策とODA対策の一举両得のアイデアが考えられれば、地方の政治家も前向きに考えるであろうし、沈滞気味の地方の経済に活力を入れることにもなる。

日本の地方に世界のいろんな村ができれば、失業で海外旅行にいけない人にとっての国内で味わえる異国の旅として代替にもなるし、高齢化で体に自信の無くなったお年よりも近場で海外気分を味わえよう。

日本の地方を活性化させ、元気付けるODA予算の新しいあり方について、SRIDの面々で議論できないであろうか。特に直接援助に関わる機関で勤務の方々に実務面でのフィージビリティについて検討し国内対策と海外支援のウィン・ウィンの状況創出に工夫戴ければ幸いである。